

企業経営と社会

浅井 敬一 朗

1. はじめに

経営学ではどのようなことを学ぶと思いますか。それは想像しにくいかも知れません。経営学は、ひとことで言えば、「現実の企業を理解すること」が目的です。そのため明確な理論や定義はとくに設けず、さまざまなアプローチを包含しています。「企業とは何か」という問いに対しても、数理的なモデルから記述的なものまで多様な概念があります。

2. あなたと企業とのかかわり

「あなたと企業のかかわりは？」と聞かれ、新聞やテレビ中の言葉であって自分とは関係ないと思うかもしれません。しかし私たちの毎日の生活を振り返ってみると、朝起きてから夜寝るまでの間に、「企業」とのかかわりなくしてはほとんど何もできないことにすぐ気付くと思います。例えば、「朝起きて、ドコモの携帯のメールをチェックして、朝食に森永の牛乳と、明治のマーガリンをつけたシキシマのパンのトーストを食べて・・・」というような具合です。

そして、普段使っているものの製造先を見てください。家電、衣料の多くはタイ、マレーシア、中国、台湾製などです。つまり、海外の企業ともかかわっているわけです。このように製品やサービスを買うことで、消費者として企業とかかわりを持ち、銀行に預けたお金は企業に融資されています。アルバイトも、もちろん企業とかかわりです。

また、大学を卒業したら多くの人は企業に就職するでしょう。社会で新たな組織に所属したり、会社を興すという形で企業とかかわる人もいるかもしれません。

3. 経営に必要な手法

新聞に載っている記事を見ると、経営には色々な仕組みが必要であることが分かります。例えば、経営戦略や会社運営の問題などです。

企業は、自社の強みを生かしてどのような戦略を策定しているのでしょうか。例えば「ソニーとアイワは戦略面で何処が違うのか、なぜユニクロが安価で良質な製品を提供できるのか、なぜマクドナルドは次々に出店しているのか。」これらのトピックは企業の戦略の問題と捉えることができます。

また、会社運営の問題を考えてみると、10人～20人の人数であれば力業で運営することも可能かもしれません。しかし部活動を経験した人は、人を上手に動かさずに悩んだ経験があると思います。まして、何万人もの人を動かすことは並大抵ではありません。例えば松下では何万人もの従業員が世界数十カ国に広がっています。あなたがもし、明日から松下を経営してくださいと言われたら、戸惑うことでしょう。これらの大企業はいったい

どのように運営されているのでしょうか。

企業のトップは会社を運営するために、「どのような戦略を策定すればよいか（経営戦略）」、「戦略の実行のためにどのような企業と提携すればよいか、あるいは買収の方が効率的なのか（企業間関係）」、会社を運営する上で「どのような組織構造が効率的か（経営組織）」、「従業員をどのように処遇したらいいのか（人事労務）」、「どうしたら販売量が増やせるか（マーケティング）」など、さまざまなことを考えなくてはなりません。このように経営（学）は多岐にわたっているのです。

以下では、まず経営学を学ぶ前提となる企業（株式会社）の仕組みと現代の企業の捉え方について検討したいと思います。

4. 株式会社の仕組み

自動車や家電メーカーに見られるように、現代の企業が厳しい競争の中で生き残っていくためには、莫大な設備と資金が必要になります。しかし個人でこの巨大設備の資金をまかなうことは不可能といえます。そこで企業を設立する際に他者から資本の提供をしてもらうことは古くから行われてきました。個人企業から合名会社、合資会社そして株式会社という企業形態への変遷は、出資者を拡大していく歴史でもありました。ここでは、もともと一般的な会社形態である株式会社について述べます。

株式会社という形態は、以下のような特徴をもっています。

- ①株式会社では必要とされる資本を小口の証券（＝株式）に分割し、不特定多数の出資者を募ります。株式を購入した出資者のことを「株主」といいます。つまり多数の見ず知らずの人々が株式購入によって同じ会社に出資し、共同所有者になるのです。
- ②会社が債務（借金）を抱えて倒産した場合、会社の所有者である株主は、会社の債務を全額返済する責任を負う必要が無く、自分の出資額分（株式の購入金額分）のみが損失となります。これを「有限責任」と言います。
- ③株式は、株式市場で売買されます。株主の多くは利益を得るために株式に投資します。会社の業績が上がれば株価が上がり、株主は自由に株式を売買して売却益を得ることができます。これを「キャピタルゲイン」といいます。また利益が出た場合には、出資分に応じて利益分配（＝配当）を受けることができます。これを「インカムゲイン」といいます。
- ④ただし株式が売買されるには上場・公開基準をクリアしなければなりません。

「株式市場」で株式が取引されると、より巨額の資本を調達できます。みなさんがよく聞く「株価」とは、この「株式市場」で決まる株式の価格です。なお株式市場には、東京証券取引所（<http://www.tse.or.jp/>）やナスダックジャパン（<http://www.nasdaq-japan.com/>）などがあります。

現在、日本に株式会社は約 110 万社程ありますが、株式市場で取引される企業
の数は、3300 社程しかありません。

このような特徴を持った株式会社は、どのように運営されているのでしょうか。株式会社には不特定多数の出資者がいるわけですが、彼ら全員が経営に関わるのは非効率ですし、出資者に経営能力があるとは限りません。そこで株式会社は、専門の経営者を雇い、「会社機関」を設立し、業務を執行しています。経営者は必ずしも株主である必要はないのです。これを、「所有と経営の分離」といいます。会社機関は、「株主総会」、「取締役会」、「監査役会」の3つから構成されています。

5. 株式会社の経営機関

(1) 株主総会

株式会社の最高意思決定機関は「株主総会」と呼ばれ、通常、年1回開かれます。株主総会では、経営を担当する「取締役」を選任します。また株主の利益が実現できなければ、取締役を解任します。つまり取締役は株主の利益実現のための経営を行うことになります。

次に取締役の経営をチェックする「監査役」を選任・解任します。その他、利益配当の決定、決算の承認、定款（事業目的、商号、発行株式総数などを規定）の変更、会社の合併や解散の決定を行います。そして保有株式数に応じた（1株1票）多数決により議決が行われます。

ただし実際には、会社の所有者である株主は、株価の値上がりと配当が目的であったり、「株式相互持ち合い」による「安定株主」が多く、会社の経営には関与しません。このため株主総会は、取締役会が作成した議事を追認するだけのものになっています。このことは日本の株式会社の大きな問題点となっています。

(2) 取締役会

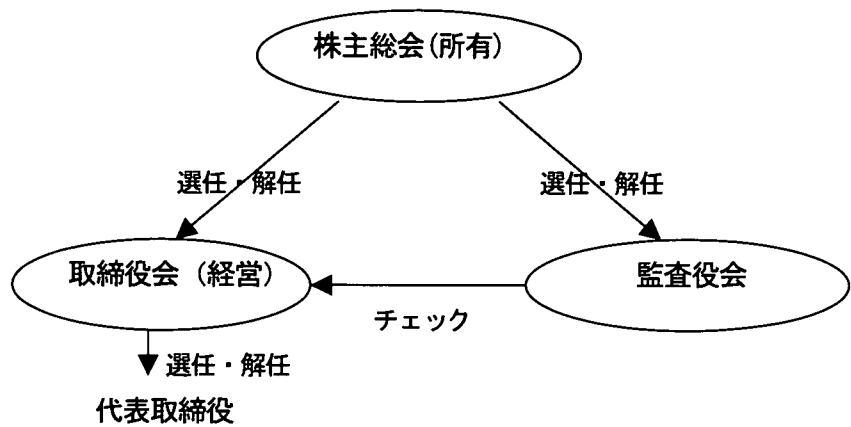
株式会社の最高意思決定機関は「株主総会」ですが、年に1回では日常の業務決定に関する意思決定はできません。そこで業務執行機関である「取締役会」が組織されます。取締役会では、実際の業務執行の決定が行われ、業務執行の最終決定権を持つ「代表取締役」の選任・解任、株主総会の招集などが行われます。

(3) 監査役会

株主総会で選出された監査役は、取締役の業務執行が法律に違反していないかチェックする「業務監査」や、株主総会に提出される会社の決算書類に誤りや偽りが無いかをチェックする「会計監査」を行います。

以上、3つの会社機関の関係を図に表すと以下のようになります（図1）。

図1：3つの「会社機関」の関係



6. 企業と社会とのかかわり

これまで、株式会社を代表とする企業は、株主のものという考え方を述べてきました。確かに法律（商法）ではその通りなのですが、企業は自社の利益だけのために活動するのではなく、社会の一員として責任を果たすことを求められるようになってきています。

このことは企業活動の規模の拡大によって、特定の一企業と言っても社会に及ぼす影響が、ますます大きくなってきていることと関係しています。ここ数年だけでも、金融機関（証券、生保、銀行）や大手百貨店の経営破綻、汚染された乳製品による食中毒事件や自動車会社のリコール隠し事件などによって、企業に対する社会の不信感が高まっています。

では、企業の果たすべき責任とはどのようなことがあるのでしょうか。Carroll は表1のような4つのタイプの責任をあげています。

表1：Carroll の4Part Model

責任のカテゴリ	概 要	具 体 例
経済的責任	収益をあげる	利益確保、企業維持
法的責任	法に従う	製品の安全・排出基準の遵守
倫理的責任	倫理的である	法を超えた環境問題への対応
社会貢献	良き企業市民となる	従業員のボランティア活動・財団への寄付

現代の企業では、経済的責任、法的責任は言うに及ばず、倫理的責任を果たすことや社会貢献を行うことがますます求められるようになっていきます。

では企業は誰に対して責任を果たせばよいのでしょうか。企業の周辺には、株主だけでなく、消費者、従業員、取引先、債権者などさまざまな利害関係者がいます。このような企業から影響を受ける関係者のことをステークホルダー（stakeholder）といいます。社会をステークホルダーの集合体と考えれば、企業は様々な利害関係者に囲まれており、彼らの期待に応えること、すなわち社会的な責任を果たすことによって存続していると言えます（表2）。

表2：企業とステークホルダーとの関係

利害関係者	期 待	貢 献
株主	満足な配当、株価、情報開示	資本を供与
顧客	製品の質・安全性	代金支払い
従業員	職場の安全性・快適性、雇用維持、 公正な賃金	労働力
地域社会	地域振興、環境保全、排出基準遵守	企業の存在と操業に理解と支持
取引先	迅速な代金支払い	生産に必要な財・サービスの提供
政府	納税	社会資本の整備
一般社会	寄付、社会貢献	社会資本の整備

7. むすびにかえて

以上のように経営学では、会社の仕組みを理解した上で、経営戦略や運営の方法を考察し、企業や社会のあり方を見る目を養うことを目的としています。

テレビや新聞、本などでわからないことばが出てきたら、『イミダス』、『経営学大事典（中央経済社）』、『経済事典（有斐閣）』などを活用して積極的に調べてみて下さい。そして実際の企業や経営者の行動を考えてみたり、よりよい経営とは何かを自分なりに考えてみて下さい。